



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月9日

上場会社名 株式会社シルバーライフ
 コード番号 9262
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <https://www.silver-life.co.jp/>

(氏名) 清水 貴久
 (氏名) 増山 弘和 (TEL) (03) 6300-5629
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の業績 (2022年8月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	3,015	12.4	312	211.7	357	168.9	225	139.3
2022年7月期第1四半期	2,683	9.3	100	△69.4	132	△62.5	94	△58.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	20.86	20.57
2022年7月期第1四半期	8.74	8.60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	9,050	5,530	61.1
2022年7月期	8,859	5,304	59.9

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 5,530百万円 2022年7月期 5,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の業績予想 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,210	13.9	340	8.9	420	9.9	260	2.0	24.09
通期	12,700	13.2	700	24.7	860	21.2	550	36.9	50.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年7月期1Q	10,798,800株	2022年7月期	10,792,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年7月期1Q	399株	2022年7月期	399株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年7月期1Q	10,796,940株	2022年7月期1Q	10,772,044株
------------	-------------	------------	-------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(持分法損益等)	6
(セグメント情報等)	6
(1株当たり情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然継続しており、新たな変異株の流行懸念があることに加えて、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う原材料価格の高騰や急速な円安が続く等、依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。また、2025年からは団塊の世代が当社のメイン顧客層である後期高齢者になることから、更なる拡大が予測されております。

このような状況のもと、当社におきましては、工場及び物流センターにおいて、2021年より続いていた大型投資が2022年3月に一段落し、製造・保管能力が大幅に強化されたことから、積極的な販売促進活動を行うことで売上拡大に努めてまいりました。

製造面については、これまで外部委託していた冷蔵商材の一部を自社製造に切り替えたことに加え、工場の稼働率が増加したことで、当社の利益率は大きく改善いたしました。今後については、更なる自社製造への切り替えを予定しており、より一層の効率化を目指していけると考えております。

販売管理費については、自社製造に切り替えた影響により、冷蔵商材の各FC加盟店発送費用が、運賃に計上されたため増加しました。また加須物流センターの稼働による人件費、減価償却費、消耗品費、水道光熱費等の増加や、積極的な販売促進活動による広告宣伝費の増加もあり、売上高販売管理費率は高まりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,015,351千円(前年同四半期比12.4%増)、営業利益は312,927千円(同211.7%増)、経常利益は357,451千円(同168.9%増)、四半期純利益は225,230千円(同139.3%増)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

① FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店の店舗数は、「まごころ弁当」は前事業年度末より5店舗減少、「配食のふれ愛」は13店舗減少、「宅食ライフ」は6店舗増加したことで、店舗数は前事業年度末より12店舗減少し978店舗となりました。

高齢者人口の増加に伴い、市場の需要が高まってきていることから、当第1四半期累計期間の売上高は2,178,807千円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

② 高齢者施設等

高齢者施設向け食材の販売では、新規施設が一定数見込まれることに加え、既存施設においても人手不足、合理化の一環でサービスの外部委託が増加する傾向にあり、特に冷凍食材販売サービスにおいては需要の拡大が予測されております。

当社におきましては、高齢者施設向け冷蔵食材販売サービスである「まごころ食材サービス」と冷凍食材販売サービスである「こだわりシェフ」等を展開しております。「こだわりシェフ」においては、積極的な営業活動を実施した結果、売上が増加しました。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第1四半期累計期間の売上高は322,011千円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

③ 直販・その他

ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)では、積極的な販売促進活動や広告宣伝費の効果的な活用のための各種取り組みを行ったことで、定期顧客が増加しており、売上の増加に貢献いたしました。

OEM販売(BtoB)では、既存取引先及び新規取引先の増加により、売上は増加いたしました。

この結果、直販・その他販売における当第1四半期累計期間の売上高は514,532千円(前年同四半期比26.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より268,383千円増加し、3,500,971千円となりました。

これは主に、現金及び預金が127,849千円、冷凍弁当の製造増加に伴い商品及び製品が149,076千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より77,175千円減少し、5,549,762千円となりました。

これは主に、減価償却累計額(機械装置)が65,926千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より26,141千円増加し、1,433,658千円となりました。

これは主に、未払法人税等が79,381千円増加し、株主優待引当金が33,881千円、未払金が13,874千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より61,438千円減少し、2,086,192千円となりました。

これは主に、長期借入金が59,850千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より226,504千円増加し、5,530,882千円となりました。

これは主に、利益剰余金の当期首残高が225,230千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年9月13日付けの「2022年7月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,844	1,602,693
売掛金	1,019,139	987,049
商品及び製品	287,792	436,868
原材料及び貯蔵品	28,053	34,740
その他	481,462	498,861
貸倒引当金	△58,705	△59,243
流動資産合計	3,232,587	3,500,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,016,529	2,999,555
機械及び装置(純額)	1,305,483	1,256,236
その他(純額)	767,050	767,322
有形固定資産合計	5,089,063	5,023,114
無形固定資産		
	329,146	343,285
投資その他の資産		
その他	223,394	196,461
貸倒引当金	△14,666	△13,099
投資その他の資産合計	208,727	183,361
固定資産合計	5,626,937	5,549,762
資産合計	8,859,525	9,050,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,916	561,691
契約負債	11,458	10,850
リース債務	720	720
未払金	403,436	375,899
1年内返済予定の長期借入金	239,400	239,400
未払法人税等	54,512	133,893
株主優待引当金	61,527	27,645
その他	65,544	83,557
流動負債合計	1,407,517	1,433,658
固定負債		
長期借入金	1,951,450	1,891,600
リース債務	2,762	2,582
その他	193,417	192,009
固定負債合計	2,147,630	2,086,192
負債合計	3,555,147	3,519,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	725,645	726,282
資本剰余金	715,645	716,282
利益剰余金	3,864,006	4,089,237
自己株式	△919	△919
株主資本合計	5,304,378	5,530,882
純資産合計	5,304,378	5,530,882
負債純資産合計	8,859,525	9,050,733

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,683,155	3,015,351
売上原価	2,061,016	2,048,023
売上総利益	622,139	967,328
販売費及び一般管理費	521,741	654,400
営業利益	100,397	312,927
営業外収益		
受取利息	2,860	3,244
受取補償金	25,841	39,279
その他	12,496	12,054
営業外収益合計	41,198	54,577
営業外費用		
支払利息	1,320	1,227
賃貸費用	6,406	4,623
貸倒損失	86	1,630
貸倒引当金繰入額	869	△454
減価償却費	-	2,590
その他	-	436
営業外費用合計	8,684	10,054
経常利益	132,911	357,451
特別損失		
固定資産除却損	7,090	13
特別損失合計	7,090	13
税引前四半期純利益	125,821	357,437
法人税、住民税及び事業税	25,196	124,153
法人税等調整額	6,520	8,053
法人税等合計	31,717	132,206
四半期純利益	94,104	225,230

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円74銭	20円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	94,104	225,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,104	225,230
普通株式の期中平均株式数(株)	10,772,044	10,796,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円60銭	20円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	172,483	152,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。